

若年層移住定住者の生活空間と生活様式に関する研究（要約）

芝浦工業大学建築学部 佐藤 宏亮



はじめに

我が国では近年の地方生活に対する都市住民の関心の高まりや、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、都心部のオフィスに集まって働くワークスタイルを見直す動きが生まれる中で、テレワークや二地域居住などの新しい働き方が模索されている。特に、首都圏から1～2時間程度で容易にアクセスできる自然豊かなエリアにおいて、現役世代がワークライフバランスを保ちながら生活するための拠点としての需要も高まりつつある。

このような状況の中、本研究が対象とした新潟県湯沢町では、新たなライフスタイルを実践する若年世代の人口の社会増が見られており、その傾向は今後も継続すると考えられる。このような社会属性は、地域でのコミュニティ形成、日常を支えるアーバニティなど、新しいニーズを希求し、それに対応する機能を備えたエリアの充実が求められてくることが予想される。

本研究では、このような新たなライフスタイルを実践する若年世代をターゲットとして、リゾートマンションをテレワークが実践できる機能を備えた部屋としてリフォームするとともに、移住希望者への体験居住の場として運営する。そして、利用者へのヒアリング調査により若年層移住定住者のライフスタイルや生活空間に対するニーズを把握し、リゾートマンションの再生活用に向けた知見を得ることを目的として研究を進めた。

研究成果の概要

過去に滞在したことがあり、湯沢町に関心を持っていた利用者もいるが、多くは自然の多い環境において移住を検討するために、様々な場所での暮らしを体験してみたいという利用者が多く、リゾートマンションへの定住を最終目的とした移住者は少ないことが分かった。また、すべての利用者が、毎日大浴場を利用していた。また、多くの利用者が仕事や休憩など様々な場面で談話室を利用しており、談話室を利用してイベントを開催するなど現在以上に活用したいという声も聞かれた。

その一方で、部屋の広さや設備に対する評価は分かれた。特に、定住することを想定している利用者と、多拠点で様々な環境を楽しむことを想定している利用者のニーズが異なることが明らかとなった。今後のリゾートマンション活用を考える上では、それぞれのリゾートマンションの現在の強み及び弱点を適切に把握する事で活用可能性やターゲットを明確にする必要があると考える。

今後の課題としては、異なるタイプの間取り、共有空間を有する物件での調査を継続することで、より精度の高い需要分析につなげていく必要がある。また、豪雪地帯に位置し、季節によって町の印象が大きく変化するため、長期的に調査を継続することも必要である。